

## 平成 29 年における労働災害発生状況について

(平成 30 年 6 月 1 日 厚生労働省発表)

平成 29 年については、死亡災害、休業 4 日以上之死傷災害の発生件数はともに前年を上回り、それぞれ 978 人 (5.4%増)、120,460 人 (2.2%増)。

死亡災害は 3 年ぶり、死傷災害は 2 年連続で増加。

災害発生状況を業種別

1) 建設業では、依然として「墜落・転落」が占める割合が大きく、死亡災害で「交通事故 (道路)」や「はさまれ・巻き込まれ」が増加し、死亡災害、死傷災害ともに前年を上回る。

2) 陸上貨物運送事業では、死亡災害で、依然として「交通事故 (道路)」が占める割合が大きく、「はさまれ・巻き込まれ」や「墜落・転落」が大幅に増加し、死亡災害、死傷災害ともに前年を大きく上回る。

3) 第三次産業では、引き続き「転倒」と腰痛などの「動作の反動・無理な動作」が増加傾向にあり、死傷災害が前年を上回る。

(まとめ)

●死亡者数は、長期的には減少傾向にあるが、**3年ぶりに増加**。

●休業 4 日以上之死傷者数は、陸上貨物運送事業や第三次産業で増加するなどして、**2年連続で増加**。

(「第 13 次労働災害防止計画」(平成 30~34 年度))

労働災害を減少させるために、国や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第 13 次労働災害防止計画」(平成 30~34 年度)では、死亡災害の **15%**、死傷災害の **5%**以上の減少を目標に。